

経 営 協 議 会 報

総務部総務課

○ 日 時 平成20年10月23日(木) 経営協議会

* 審議に入る前に、学長から9月末で丸山副学長が退任し、井手副学長が就任した旨の報告があった。

審 議 事 項

(1) 医学部収容定員変更計画について

学長から、「地域や診療科の医師確保の観点からの医師養成の推進」(経済財政改革の基本方針2008)による医学部収容定員増計画について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・ 地域医療、離島医療及び医師養成の充実を巡る体制整備を進めていただきたい。

(2) 平成21年度予算編成方針(案)について

(3) 平成22年度概算要求の基本方針(案)について

宮城副学長から、平成21年度予算編成方針(案)及び平成22年度概算要求の基本方針(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・ 管理費削減については、既に取り組んでいるため、さらなる管理費等の削減はなかなか厳しい状況にあると思われ、新たな外部資金の獲得に向けた取組みが必要である。科学技術振興調整費や、新たな科学研究費補助金獲得に向けた説明会等を実施する等、間接経費を戦略的に獲得する仕組みを充実させていただきたい。
- ・ 外部資金の比率が、同規模大学の中でも低い。また、中期目標達成状況報告書及び学部・研究科等の現況調査表(研究)によると、学部によっては、インパクトファクターが低い論文がある。外部資金を獲得するために、研究の質を向上させる必要がある。
- ・ 教員の研究経費は、同規模大学の中でも低い。研究の質を高めるためには、研究経費の見直しに取り組む必要がある。特別教育研究経費、大型の科学研究費補助金の獲得には、地域特性を活かした研究に特化したものでなければ、他の地域の大学と競うのはなかなか難しい。
- ・ 海外進出する際のリスクより、労働力が豊富で賃金が安いという理由から、沖縄に進出したい本土の企業がある。こうした企業といかに積極的に接触し活用するかが外部資金を獲得するためには重要である。
- ・ 大学の基本は教育・研究である。しかし、教員一人当たりの研究経費及び学生一人当たりの教育経費が、同規模大学と比較して少ない。
- ・ 大学と後援財団との連携を進め、大学と企業との接触を深めるため、理事に顧問等になっていただき、企業訪問にご一緒していただくよう検討していただきたい。

報告事項

(1) 平成19年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

新里副学長から、平成19年度に係る業務の実績に関する評価の結果について、資料に基づき報告があった。

(2) 第二期中期目標・中期計画の策定体制について

大城副学長から、第二期中期目標・中期計画の策定体制及びスケジュール等について、資料に基づき報告があった。

(3) 平成19年度決算について

宮城副学長から、平成19事業年度財務諸表について、9月10日に文部科学大臣による承認が得られた旨の報告があり、また、その概要について資料に基づき報告があった。

(4) 平成21年度概算要求事項について

財務部長から、平成21年度概算要求事項について資料に基づき報告があり、6月の経営協議会で審議した本学から文部科学省への要求事項と、文部科学省から財務省への概算要求事項の相違点等について、説明があった。

引き続き、施設運営部長から、概算要求に係る施設整備事業の文部科学省による事業評価結果等について、資料に基づき報告があった。

(5) 第一期中期目標・中期計画期間中に獲得した目的積立金の活用計画について

財務部長から、第一期中期目標・中期計画期間中に獲得した目的積立金の活用計画について、資料に基づき報告があった。

(6) 平成20年度予算執行状況（8月31日時点）について

財務部長から、平成20年度予算執行状況（8月31日時点）について、資料に基づき報告があった。

(7) 国際沖縄研究所（仮称）の設置構想について

大城副学長から、人文系センター（アジア太平洋島嶼研究センター、アメリカ研究センター、移民研究センター、法文学部附属アジア研究施設）を統合し、沖縄学の世界的研究拠点を形成することについて、資料に基づき説明があった。

(8) 農学部改組について

総務部長から、6月の経営協議会で審議した農学部改組に係る設置計画について、関係機関との折衝により学科名の変更及び3年次編入による定員増を行った旨、資料に基づき報告があった。

(9) 琉球大学開学60周年記念事業について

総務部長から、60周年記念事業を行う推進体制及び事業（記念誌の発行、記念式典の実施、「江戸上り探検隊」の実施）等について、資料に基づき報告があった。

(10) 平成20年人事院勧告について

井手副学長から、平成20年度人事院勧告の内容について、資料に基づき説明があった。

その他

委員から主に次のような発言があった。

- ・ 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」（平成20年3月25日）及び「中長期的な大学教育の在り方について（諮問）」（平成20年9月11日）について主な概要説明があった。その上で、琉球大学では、シラバスの作成やFDによる教育改革に向けた全学的なコンセンサス・共通認識が十分でないように思われる。そこで、第二期中期目標・中期計画に向けて、学生の学習環境の整備のため、「学士力」向上に向けた質保証システムの在り方、多様なニーズに対応する大学教育及びグローバル化の進展の中での大学教育の充実方策等について、教育担当理事を中心に策定に向けて真剣に取り組んでいただきたい。